

地方に出かけたおりに、ふるさとの町まで足をのばした。高度成長まっただなか、中学生のころの通学路にあった商店街を数十年ぶりに歩いてみて、びっくりにした。まるごと町が消えているのである。

米屋、八百屋、駄菓子屋……軒を接するように並んでいた店がすっかりなくなっていた。中華料理屋はつい最近まで営業していたらしい。閉めた店のガラス窓に「ラーメン定食650円」「チャンポン定食750円」のぼり紙が残っていた。

銭湯と材木置き場だったところにはデイサービスセンターが2カ所もできていた。昔は路地裏から聞こえてきた子どもたちの元気な声はもう聞かない。もはやあの、人のぬくもりがあった町はもどってこないのだろう。

こんな風景は全国の地方都市のいたるところで見られるにちがいない。地方から日本がどんどんくずれていっている、というのは言い過ぎだろうか。

岩手県知事をつとめ、総務相も経験した増田寛也・東大客員教授が中心になってまとめた人口問題のリポートが話題になっている。

合計特殊出生率が人口維持可能な水準の2・1を上回らず、現状(2012年11・41)程度にとどまっている限り、これから加速度がかかったように人口減

# ふるさと忘れがたし

論説委員長

芹川 洋一

## 核心

つてしまえば人口減少に歯止めがかからないからだ。とくに、今のように毎年6万〜8万人の若者が地方から東京圏などに流入する状態がつづく、40年時点で10年に比べ、20〜39歳の女性人口が5割以下に減ってしまう自治体は896と全体の5割に達する。

少が進み、40年には地方が消滅するという内容だ。「消滅プロセス」の指標としてあげるのが、人口の「再生産力」を示す20〜39歳の女性人口の減少スピードである。どんなに出生率を上げても、若い女性が減

そのうち人口1万人未満で消滅可能性が高い市町村は523と全体の3割にのぼる。北海道、青森、山形、和歌山、鳥取、島根、高知の7道県でこうした市町村が半分以上になる。待ちかまえているのは地方消滅の

どうにも止まらない地方の人口減少は、地域社会をこわし、国政でも1票の格差問題をより深刻なものにしている。

12年12月の衆院選で最大2・43倍だった格差について、13年11月に最高裁は「違

悪夢のシナリオである。増田氏は「若い女性を地方から東京に出さないようにしなければならぬ。それには札幌、仙台、広島、福岡といった中核都市を中心に、地方がふんばる拠点

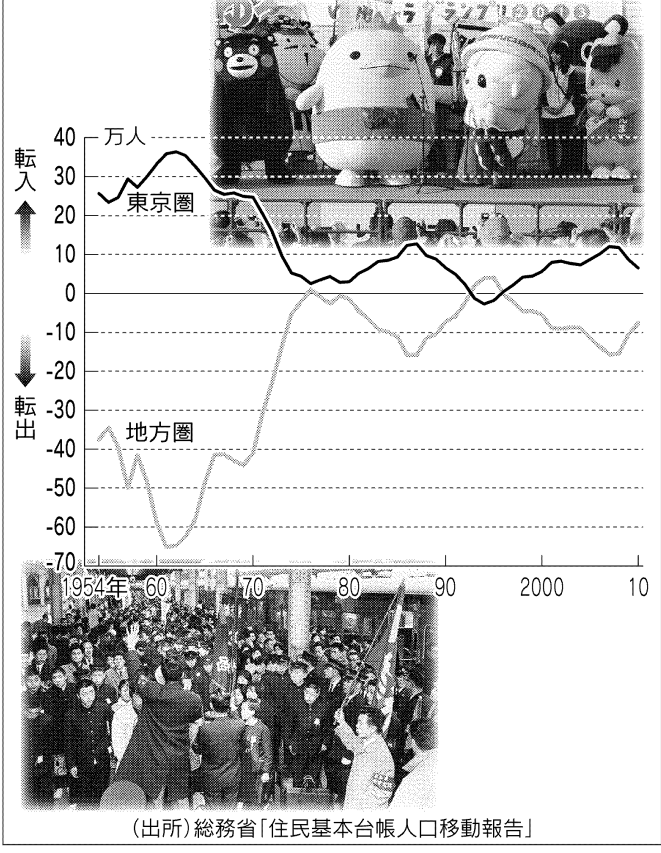
中選挙区当時の3倍まで認められた最大格差のもと農村部では都市部より少ない人口で1人の国会議員を

「ふるさと納税」をしていてる人で希望者には、国政選挙に限ってその対象自治体での投票権を認めるのだ。「ふるさと投票」である。故郷を離れて何十年もたっているのに、意識はふるさと選挙区のままという人が実はけっこう多い。

もちろんわずかな納税額で投票権を認めると、組織による動員で選挙がねじまげられるおそれがある。納税額にあるラインを設ける必要があるだろう。

## 「納税」者に投票の勧め

55年間で約1150万人が地方から三大都市圏に移動した



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

の55年間で地方から三大都市圏に移動した人口は何と1147万人にのぼる(増田氏らの集計)。

ふるさと納税は、秋田から上京し働きながら大学を出て政治家を志した菅義偉官房長官が総務相時代に提唱し、渉る事務当局を押し切ってきたものである。地方の人口がどんどん減ってけば、その声を代表する人も少なくなっていくのは当然だ。しかし国というのはそれだけで済むのだろうか。ここが政治の知恵の出どころはすだ。すれ違ふ人もいない夕暮れのふるさとの道を歩きながら、そんなことを考えてしまった。